

オーストラリアレポート

豪州株式が約8ヵ月ぶりの高値

- 米国大統領選挙の不透明感後退や新型コロナウイルスワクチンの開発期待などから豪州株式は約8ヵ月ぶりの高値に。
- ワクチン開発の進展期待から、エネルギー、銀行、不動産（REIT等）などの景気敏感セクターへの見直しが進む。
- 豪州政府は1.3億回分のワクチンを確保。ビクトリア州で感染終息が視野に入り、経済活動は正常化の兆し。
- 豪州の消費者心理は感染拡大前の水準まで回復。豪州準備銀行（RBA）は個人消費主導の景気回復を見込む。

豪州株式は約8ヵ月ぶりの高値となる

2020年10月6日の豪州政府による予算案公表を契機に上昇に転じた豪州株式は、11月以降、一段と上昇基調を強めています。主要株価指数であるS&P/ASX200指数は11月10日には、約8ヵ月ぶりの高値となりました（図表1上段）。

足元の上昇の背景には、米国大統領選挙において民主党バイデン候補の当選が確実となったことや、上院議会で共和党が多数派となる公算が大きくなったことから、“バイデン新政権”での経済政策（増税・規制強化）に対する懸念が後退したことが挙げられます。

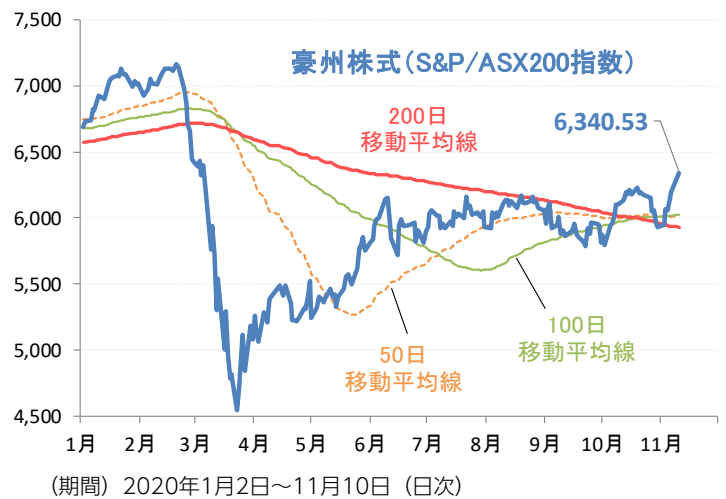
また、11月9日に米国大手製薬会社が「新型コロナウイルスワクチンの治験において9割で有効性が確認できた」と公表し、ワクチン開発への進展期待が高まったことなども、株高を後押ししました。

ワクチン開発期待から景気敏感株が買い戻される

ワクチン開発期待を受け、11月10日の豪州株式市場では、エネルギー、金融、資本財・サービス（高速道路、鉄道等）、不動産（REIT等）などの景気敏感セクターが買い戻されました。一方、感染拡大の影響を受けにくいとされ、コロナ禍でも株価が比較的堅調に推移していた情報技術や生活必需品などのセクターは大きく下落しました（図表1下段）。

豪州政府は1.3億回分のワクチンを確保

モリソン政権は、すでに国内外の4機関から、合計1億3,480万回分のワクチン供給を受けることで合意しました（図表2）。1人当たり2回のワクチン接種を行うと仮定した場合、延べ約6,700万人分（人口の2.6倍に相当）の手厚いワクチン供給源を確保していることとなります。

図表1：2020年初来の豪州株式の推移

【11月10日の豪州株式のセクター別騰落率（前日比）】

| セクター | 騰落率 | セクター | 騰落率 |
|----------------|-------|------------|--------|
| エネルギー | 8.54% | 公益事業 | 0.14% |
| 金融 | 3.90% | ヘルスケア | -0.90% |
| 資本財・サービス | 3.76% | 素材 | -1.81% |
| 不動産 | 2.36% | 一般消費財・サービス | -1.95% |
| S&P/ASX200指数 | 0.66% | 生活必需品 | -3.36% |
| コミュニケーション・サービス | 0.16% | 情報技術 | -6.16% |

（出所）ブルームバーグ

図表2：豪州政府が確保した新型コロナウイルスワクチン

| ワクチン開発機関 | ワクチン種類 | 供給量 |
|------------|----------------|-----------|
| 豪CSL | 組換えたんぱく質ワクチン | 5,100万回分 |
| クイーンズランド大学 | 組換えたんぱく質ワクチン | 4,000万回分 |
| 米ノババックス | 組換えたんぱく質ワクチン | 4,000万回分 |
| 英アストラゼネカ | ウイルス・ベクター・ワクチン | 3,380万回分 |
| オックスフォード大学 | ウイルス・ベクター・ワクチン | 3,380万回分 |
| 米ファイザー | mRNAワクチン | 1,000万回分 |
| 独ビオンテック | mRNAワクチン | 1,000万回分 |
| 合計 | | 1億3,480万回 |

（出所）各種報道

（注）2020年3月末時点の豪州の人口は2,565万人。

ワクチン普及までは感染抑制策が引き続き重要

新型コロナウイルスワクチンの普及には、医薬品規制当局の承認や、生産・輸送・接種体制の整備などの多くの課題が残されています。ワクチンが本格的に普及するまでは、新型コロナウイルスの感染抑制策の継続が引き続き重要であると考えられます。

足元で新規感染者数が急増する欧米とは対照的に、豪州は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑えることができているとみられます（次頁図表6・7）。

豪州で感染第二波が拡大したビクトリア州では、早期にロックダウン（都市封鎖）を実施したことで、11月からはレストランや小売店の営業が再開され、経済活動も正常化に向かいつつあります（図表3）。

豪州の消費者心理は感染拡大前の水準まで回復

経済活動の再開や政府予算案で示された景気支援策（所得税減税等）の効果から、消費者心理の改善が顕著となっています。

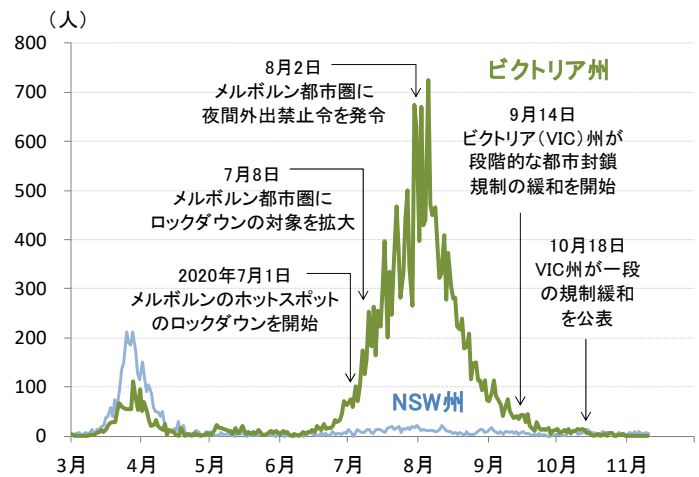
11月8日時点の豪州の消費者信頼感指数は103.1と、新型コロナウイルス感染拡大前の3月上旬以来の水準を回復しました（図表4）。足元では消費者の購買意欲が増加し始めており、今後、年末商戦に向けた個人消費の回復が、10-12月期の豪州景気の押し上げ要因になると期待されます。

RBAは個人消費主導の景気回復を見込む

RBAが11月6日に公表した「四半期金融政策報告」での経済見通しによれば、2021年央にかけて豪州景気の回復が一段と進むと予測されています。

今回、RBAは2021年4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率の予想を前年同期比+6%へ上方修正しました（8月時点の予想は、同+4%）。また、2020年末から2021年にかけて、個人消費などの内需が豪州の景気回復を主導すると見込んでおり、2021年4-6月期の個人消費は前年同期比+13%と、2桁の伸びを予想しています（図表5）。

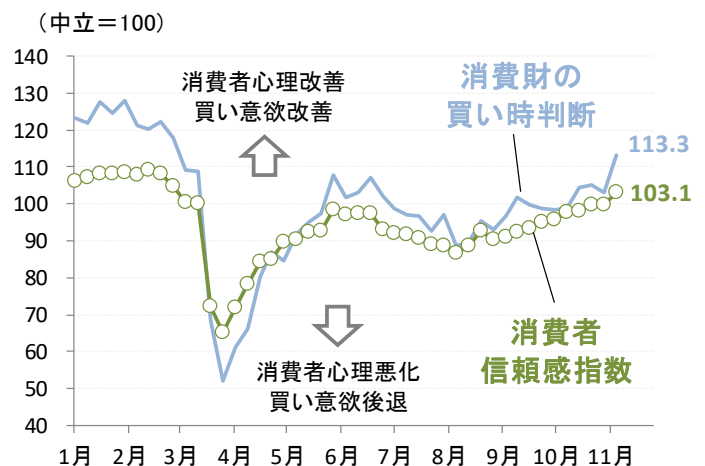
図表3：豪州の新型コロナウイルスの新規感染者数



(出所) 豪州公共放送ABC

(期間) 2020年3月1日～11月10日 (日次)

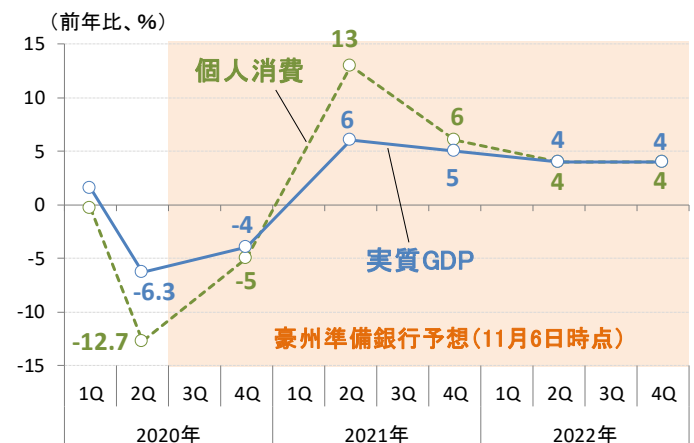
図表4：豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所) ANZ、ロイ・モーガン

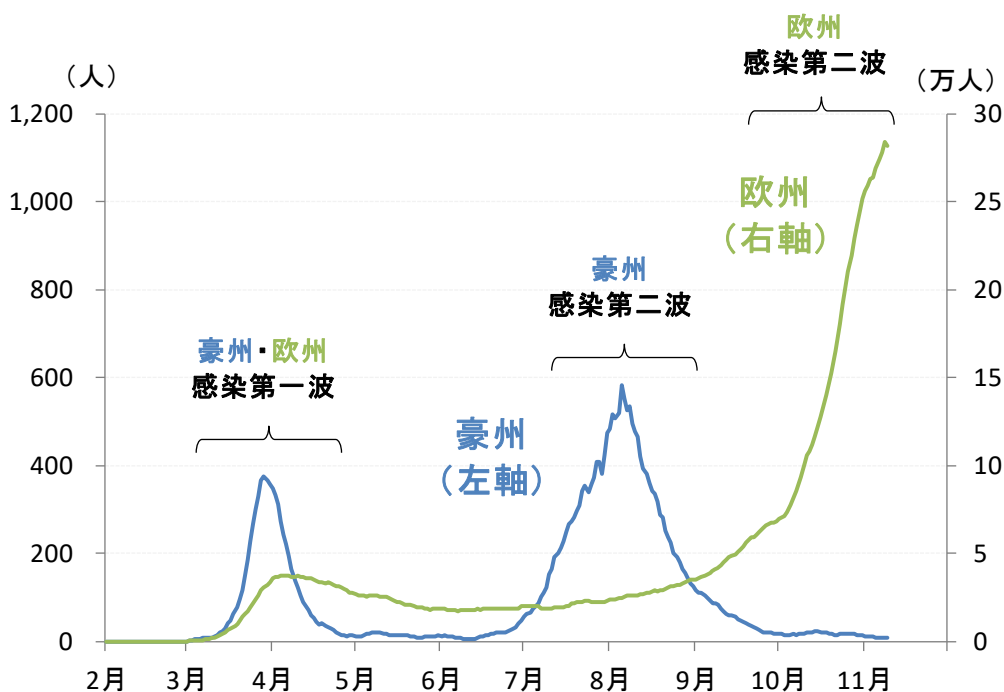
(期間) 2020年1月5日～11月8日 (週次)

図表5：RBAによる豪州景気見通し



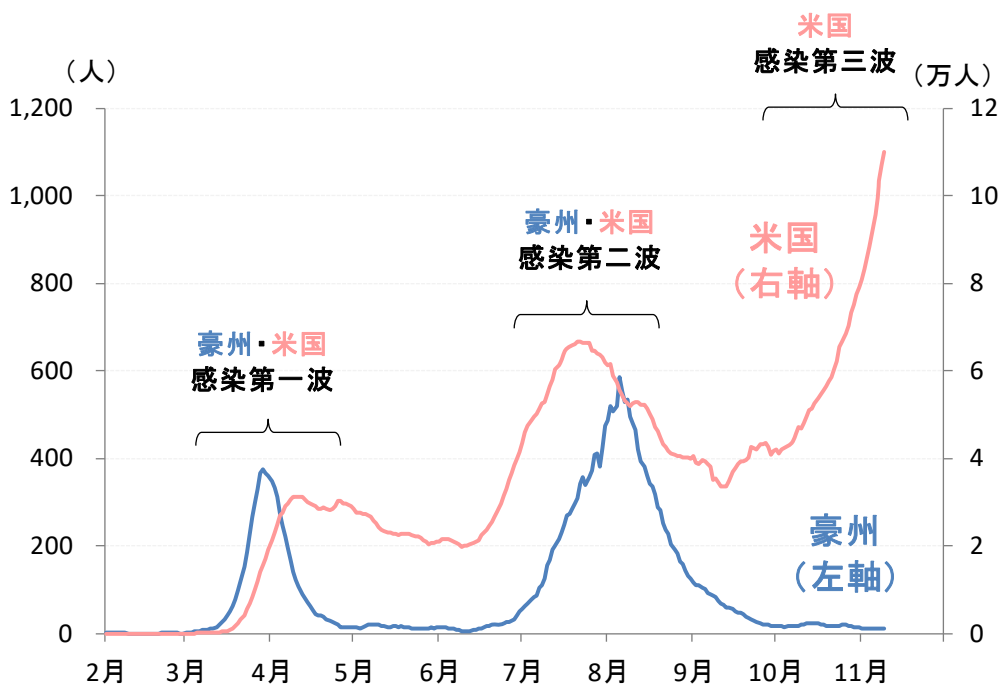
(出所) 豪州政府統計局、豪州準備銀行 (RBA)

図表6：豪州と欧州の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所) 豪州公共放送ABC、世界保健機関 (WHO)
 (期間) 2020年3月1日～11月9日 (日次) (注) 7日移動平均。

図表7：豪州と米国の新型コロナウイルスの新規感染者数の推移



(出所) 豪州公共放送ABC、世界保健機関 (WHO)
 (期間) 2020年3月1日～11月9日 (日次) (注) 7日移動平均。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>